

(様式第 1 号)

番 号
年 月 日

地方農政局長

(北海道にあっては農村振興局長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長) 殿

〇〇都道府県知事

〇〇年度日本型直接支払推進交付金 都道府県推進事業実施計画書（実績報告書）の提出（報告）について

日本型直接支払推進交付金交付等要綱(令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農振第 3021 号農林水産事務次官依命通知) 第 5 の 2 (第 17 の 5) の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出（報告）する。

記

1. 事業の目的

〇〇年度多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金等の実施を推進するため。

- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業）都道府県推進事業実施計画書（別紙 1 - 1）
- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業）都道府県推進事業実施計画書（別紙 1 - 2）
- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業）都道府県推進事業実施計画書（別紙 1 - 3）

< 施行注意 >

1. 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」とするなど、括弧内の記載に置き換えるものとする。
2. 事業の目的は、該当する交付金について記載すること。
3. 該当する□に☑を記入すること。

(別紙 1 - 1)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(多面的機能支払交付金に係る推進事業)
都道府県推進事業実施計画書 (実績報告書)

1. 基本方針の策定 (実績)

区分	策定時期	備考
法基本方針	月	
要綱基本方針	月	

2. 推進・指導等

(1) 説明会等の開催計画 (実績)

開催時期	説明内容	備考
月		

(2) 推進・指導等の計画 (実績)

実施時期	内容	備考
月		

(3) 審査・通知等の計画 (実績)

実施時期	内容・件数等	備考
月		

(4) 推進に関する手引き等の作成計画 (実績)

資料の内容	配布先	作成部数	備考
		部	

(5) 事務支援組織への支援計画 (実績)

交付時期	対象組織数	交付額	備考
月	組織	円	

注：実績報告の際は、別記 1 様式第 3 号を添付するものとする。

3. 第三者機関の設置、運営計画 (実績)

(1) 構成員

名称 (設立年月日)	構成員		備考
	氏名	所属・職名	

(2) 第三者機関の開催計画（実績）

開催時期	審査・検討内容	備考
月		

4. その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

5. 経費の配分

都道府県推進事業に要する経費 (又は要した経費)	負担区分		
	国費	都道府県費	市町村費
千円	千円	千円	千円

(別紙 1－1 別添)

日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業） 都道府県推進事業の経費の配分

(単位：円)

区分	対象経費					推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	交付金	
都道府県推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)							
	(1) 基本方針の策定						
	(2) 推進・指導等						
	(3) 第三者機関の 設置・運営						
	(4) その他推進事業の 実施に必要な事項						
市町村推進事業							
推進組織推進事業							
合 計							

注：要綱別紙 1 の第 1 の 4 に基づき、都道府県が策定した要綱基本方針の中で、都道府県推進事業として実施することとして定めた事項を記載すること。

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(別紙1－2)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 基本方針の策定(実績)

策定時期	備考
月	

2. 推進・指導等

(1) 説明会等の開催計画(実績)

開催時期	説明内容	備考
月		

(2) 推進・指導等の計画(実績)

実施時期	内容	備考
月		

(3) 審査・通知等の計画(実績)

実施時期	内容・件数等	備考
月		

(4) 推進に関する手引き等の作成計画(実績)

資料の内容	配布先	作成部数	備考
		部	

3. 第三者機関の設置、運営計画(実績)

(1) 構成員

名称 (設立年月日)	構成員		備考
	氏名	所属・職名	

(2) 第三者機関の開催計画(実績)

開催時期	審査・検討内容	備考
月		

4. その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

5. 経費の配分

都道府県推進事業に要する経費 (又は要した経費)	負担区分		
	国費	都道府県費	市町村費
千円	千円	千円	千円

(別紙 1 - 2 別添)

日本型直接支払推進交付金（中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業）都道府県推進事業の経費の配分

(単位：円)

区分	対象経費				推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	
都道府県推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)						
(1) 基本方針の策定						
(2) 推進・指導等						
(3) 第三者機関の 設置・運営						
(4) その他推進事業の 実施に必要な事項						
市町村推進事業						
推進組織推進事業						
合 計						

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(別紙1－3)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業)
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 基本方針の策定(実績)

策定時期	備考
月	

2. 推進・指導等

実施時期	内容	備考
月		

3. 第三者機関の設置、運営計画(実績)

(1) 構成員

名称 (設立年月日)	構成員		備考
	氏名	所属・職名	

(2) 第三者機関の開催計画(実績)

開催時期	審査・検討内容	備考
月		

4. 抽出検査等の計画(実績)

検査時期	内容・事業量等	備考
月		

5. その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

6. 経費の配分

都道府県推進事業に要する経費 (又は要した経費)	負担区分		
	国費	都道府県費	市町村費
千円	千円	千円	千円

(別紙 1－3 別添)

日本型直接支払推進交付金（環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業） 都道府県推進事業の経費の配分

(1) 都道府県推進事業の経費の配分

(単位：円)

区分	対象経費				推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	
都道府県推進事業	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)					
	(1) 基本方針の策定					
	(2) 推進・指導等					
	(3) 第三者機関の 設置・運営					
	(4) 抽出検査等					
	(5) その他推進事業の 実施に必要な事項					
市町村推進事業						
推進組織推進事業						
合 計						

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(2) 市町村に対する交付金の交付計画（実績）

市町村に対する配分方針	交付市町村数	備考
	市町村	

(3) 推進組織に対する交付金の交付計画（実績）

推進組織に対する配分方針	交付推進組織数	備考
	推進組織	

(様式第 2 号)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

〇〇市町村長

**〇〇年度日本型直接支払推進交付金
市町村推進事業実施計画書（実績報告書）の提出（報告）について**

日本型直接支払推進交付金交付等要綱（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農振第 3021 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 3（第 17 の 6）の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出（報告）する。

記

1. 事業の目的

〇〇年度多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金等の実施を推進するため。

- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業）市町村推進事業実施計画書（別紙 2－1）
- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業）市町村推進事業実施計画書（別紙 2－2）
- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業）市町村推進事業実施計画書（別紙 2－3）

< 施行注意 >

1. 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」とするなど、括弧内の記載に置き換えるものとする。
2. 事業の目的は、該当する交付金について記載すること。
3. 該当する□に☑を記入すること。

(別紙 2 - 1)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(多面的機能支払交付金に係る推進事業)
市町村推進事業実施計画書 (実績報告書)

1. 促進計画の策定 (実績)

策定時期	備考
月	

2. 推進・指導等

(1) 説明会等の開催計画 (実績)

開催時期	説明内容	備考
月		

(2) 推進・指導等の計画 (実績)

実施時期	内容	備考
月		

(3) 審査・通知等の計画 (実績)

実施時期	内容・件数等	備考
月		

(4) 推進に関する手引き等の作成計画 (実績)

資料の内容	配布先	作成部数	備考
		部	

(5) 事務支援組織への支援計画 (実績)

交付時期	対象組織数	交付額	備考
月	組織	円	

注：実績報告の際は、別記 1 様式第 3 号を添付するものとする。

3. 実施状況の確認事務 (実績)

確認時期	体制・件数等	備考
月		

4. その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

5. 経費の配分

市町村推進事業に要する経費 (又は要した経費)	負担区分		
	国費	都道府県費	市町村費
千円	千円	千円	千円

(別紙 2 - 1 別添)

日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業） 市町村推進事業の経費の配分

(単位：円)

区分	対象経費					市町村推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	交付金	
市町村推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)							
(1) 促進計画の策定							
(2) 推進・指導等							
(3) 実施状況の 確認事務							
(4) その他推進事業の 実施に必要な事項							

注：要綱別紙 1 の第 1 の 4 に基づき、都道府県が策定した要綱基本方針の中で、都道府県推進事業として実施することとして定めた事項を記載すること。

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(別紙2-2)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 促進計画の策定(実績)

策定時期	備考
月	

2. 推進・指導等

(1) 説明会等の開催計画(実績)

開催時期	説明内容	備考
月		

(2) 推進・指導等の計画(実績)

実施時期	内容	備考
月		

(3) 審査・通知等の計画(実績)

実施時期	内容・件数等	備考
月		

(4) 推進に関する手引き等の作成計画(実績)

資料の内容	配布先	作成部数	備考
		部	

3. 実施状況の確認事務(実績)

確認時期	体制・件数等	備考
月		

4. 基準検討会の実施

(1) 構成員

名称 (設立年月日)	構成員		備考
	氏名	所属・職名	

(2) 基準検討会の開催計画（実績）

開催時期	検討内容	備考
月		

5. その他推進事業の実施に必要な事項

(1) 集落協定の広域化計画（実績）

広域化前協定数	広域化後協定数	備考
協定	協定	

(2) その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

6. 経費の配分

市町村推進事業に要する経費 （又は要した経費）	負担区分		
	国費	都道府県費	市町村費
千円	千円	千円	千円

(別紙 2 - 2 別添)

日本型直接支払推進交付金（中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業）市町村推進事業の経費の配分

(単位：円)

区分	対象経費				市町村推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	
市町村推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)						
(1) 促進計画の策定						
(2) 推進・指導等						
(3) 実施状況の 確認事務						
(4) 基準検討会の実施						
(5) 集落協定の 広域化計画の策定						
(6) その他推進事業の 実施に必要な事項						

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(別紙2－3)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業)
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 促進計画の策定(実績)

策定時期	備考
月	

2. 推進・指導等

実施時期	内容	備考
月		

3. 実施状況の確認事務の計画(実績)

確認時期	体制・件数等	備考
月		

4. その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

5. 経費の配分

市町村推進事業に要する経費 (又は要した経費)	負担区分		
	国費	都道府県費	市町村費
千円	千円	千円	千円

(別紙 2 - 3 別添)

日本型直接支払推進交付金（環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業） 市町村推進事業の経費の配分

(単位：円)

区分	対象経費				市町村推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	
市町村推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)						
(1) 促進計画の策定						
(2) 推進・指導等						
(3) 確認事務						
(4) その他推進事業の 実施に必要な事項						

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(様式第 3 号)

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

〇〇推進組織長

**〇〇年度日本型直接支払推進交付金
推進組織推進事業実施計画書（実績報告書）の提出（報告）について**

日本型直接支払推進交付金交付等要綱（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農振第 3021 号農林水産事務次官依命通知）第 5 の 4（第 17 の 6）の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出（報告）する。

記

1. 事業の目的

〇〇年度多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金及び環境保全型農業直接支払交付金の実施を推進するため。

- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業）推進組織推進事業実施計画書（別紙 3－1）
- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業）推進組織推進事業実施計画書（別紙 3－2）
- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業）推進組織推進事業実施計画書（別紙 3－3）

< 施行注意 >

1. 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」とするなど、括弧内の記載に置き換えるものとする。
2. 事業の目的は、該当する交付金について記載すること。
3. 該当する□に☑を記入すること。

(別紙 3 - 1)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(多面的機能支払交付金に係る推進事業)
推進組織推進事業実施計画書 (実績報告書)

1. 推進・指導等

(1) 説明会等の開催計画 (実績)

開催時期	説明内容	備考
月		

(2) 推進・指導等の計画 (実績)

実施時期	内容	備考
月		

(3) 審査・通知等の計画 (実績)

実施時期	内容・件数等	備考
月		

(4) 推進に関する手引き等の作成計画 (実績)

資料の内容	配布先	作成部数	備考
		部	

(5) 事務支援組織への支援計画 (実績)

交付時期	対象組織数	交付額	備考
月	組織	円	

注：実績報告の際は、別記 1 様式第 3 号を添付するものとする。

2. その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

3. 経費の配分

推進組織推進事業に要する経費 (又は要した経費)	負担区分			
	国費	都道府県費	市町村費	その他
千円	千円	千円	千円	千円

(別紙 3 - 1 別添)

日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業） 推進組織推進事業の経費の配分

(単位：円)

区分	対象経費					推進組織推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	交付金	
推進組織推進事業 (1)+(2)+(3)							
(1) 推進・指導等							
(2) 確認事務							
(3) その他推進事業の 実施に必要な事項							

注：要綱別紙 1 の第 1 の 4 に基づき、都道府県が策定した要綱基本方針の中で、都道府県推進事業として実施することとして定めた事項を記載すること。

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(別紙 3 - 2)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
推進組織推進事業実施計画書 (実績報告書)

1. 推進・指導等

実施時期	内容	備考
月		

2. 実施状況の確認事務 (実績)

確認時期	体制・件数等	備考
月		

3. 経費の配分

推進組織推進事業に要する経費 (又は要した経費)	負担区分		
	国費	都道府県費	市町村費
千円	千円	千円	千円

(別紙 3 - 2 別添)

日本型直接支払推進交付金（中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業） 推進組織推進事業の経費の配分

(単位：円)

区分	対象経費				推進組織推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	
推進組織推進事業 (1)+(2)+(3)						
	(1) 推進・指導等					
	(2) 確認事務					
	(3) その他推進事業の 実施に必要な事項					

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(別紙 3 - 3)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業)
推進組織推進事業実施計画書 (実績報告書)

1. 推進・指導等 (実績)

実施時期	内容	備考
月		

2. 実施状況の確認事務の計画 (実績)

確認時期	体制・件数等	備考
月		

3. その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

4. 経費の配分

推進組織推進事業に要する経費 (又は要した経費)	負担区分		
	国費	都道府県費	市町村費
千円	千円	千円	千円

(別紙 3 - 3 別添)

日本型直接支払推進交付金（環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業）

推進組織推進事業の経費の配分

(単位：円)

区分	対象経費				推進組織推進事業に要する経費 (又は要した経費)	備考
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費	
推進組織推進事業 (1)+(2)+(3)						
(1) 推進・指導等						
(2) 確認事務						
(3) その他推進事業の 実施に必要な事項						

備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

(様式第 4 号)

番 号
年 月 日

地方農政局長

(北海道にあつては農村振興局長、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長) 殿

〇〇都道府県知事

〇〇年度 日本型直接支払推進交付金交付決定前着手届

日本型直接支払推進交付金実施要領（平成 28 年 4 月 1 日付け 27 生産第 2855 号・27 農振第 2219 号生産局長・農村振興局長連名通知）第 3 の 5 の規定に基づき、下記条件を了承の上、別添事業について交付決定前に着手したいので、提出する。

記

1. 交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらのあらゆる損失は、都道府県が負担するものとする。
2. 交付決定を受けた交付金が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
3. 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（多面的機能支払交付金に係る推進事業）（別紙 4－1）
- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業）（別紙 4－2）
- ☐ 〇〇年度日本型直接支払推進交付金（環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業）（別紙 4－3）

<施行注意>

該当する□に☑を記入すること。

(別紙 4 - 1)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(多面的機能支払交付金に係る推進事業)
交付決定前着手届

事業名	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
・ 都道府県 推進事業				
・ 市町村 推進事業				
・ 推進組織推 進事業				

(別紙４－２)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業)
交付決定前着手届

事業名	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
・都道府県 推進事業				
・市町村 推進事業				
・推進組織推 進事業				

(別紙 4 - 3)

〇〇年度日本型直接支払推進交付金
(環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業)
交付決定前着手届

事業名	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
・ 都道府県 推進事業				
・ 市町村 推進事業				
・ 推進組織推 進事業				